



地域の未来を想う

埼玉県企画財政部
地域政策課長

北 聡子 KITA Satoko

平成 24年 4月 総務省自治行政局公務員部福利課
8月 滋賀県総務部自治振興課
平成 25年 4月 同 総務部財政課
平成 26年 4月 総務省情報流通行政局放送政策課地域メディア室
平成 28年 4月 同 自治行政局市町村課 併任 行政経営支援室
平成 29年 4月 神奈川県横浜市総務局しごと改革室行政・情報マネジメント課課長補佐
平成 30年 4月 同 総務局しごと改革室行政・情報マネジメント課担当課長
7月 産休・育休
平成 31年 4月 内閣府個人情報保護委員会事務局総務課調整係長
令和 元年 11月 同 総務課課長補佐
令和 2年 1月 産休・育休
令和 3年 5月 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室課長補佐
8月 現職

あなたは現在住んでいる地域に、10年後、20年後もずっと住み続けたいと感じますか？

移住促進や過疎対策、県内市町村の広域連携等の地域振興政策を通して、各地域の魅力づくりやそのPR、地域の課題解決等に取り組み、「住みたい」と思える埼玉県をつくるのが、私の仕事です。

魅力ある地域を、持続可能に

埼玉県でも、約6割の市町村が人口減少局面にあります。県では、移住促進政策の一環で、埼玉県への移住を契機として、理想の暮らし方を手に入れた方々の事例をPRしています。交通利便性の高さや自然の豊かさ等、多様な魅力を併せ持つ埼玉県では、テレワーク等を活用した「転職なき移住」から、アウトドア等の趣味を活かした開業を伴う移住まで、様々なニーズを受け入れる土壌があります。

一方で、人口減少局面にある中では、行政運営を効率化することも必須となります。ごみの処理等、各市町村で共同処理することにより行政コストを下げられる取組については、地方自治法上の制度を活用して効率的に執行することを、市町村に促しています。

移住促進等の「攻め」の政策から、行政コストの削減という「守り」の政策まで幅広く活用すること

で、魅力ある地域の持続可能性を高めることも、県の役割です。

仕事を通じた成長

現在の職場では、入省10年目ながら管理職に任用いただいています。部署の代表者として説明をする機会等も増え、責任も重くなりました。自分の考えをしっかりと持ち、決めたことには責任をもって説明をする必要があります。

これらはもともと得意ではなく、「自分には無理かも」と思うこともあります。しかし、埼玉県の地域を見てより多くを学び、いつかの経験を総務省の制度づくりに活かしたいと考え、心が折れそうな時も、不思議と逃げずに取り組むことができます。そして責任が重い業務を終えたときは、いつも独特の爽快感があります。

自分ひとりだったら諦めてしまうようなことにも自然とチャレンジできる職場。日本のあらゆる場所に、大好きな地域と、仕事の思い出や仲間ができる職場。自分ならではの経験を、国の制度づくりに活かせる職場。そんな総務省で、あなたも一緒に働きませんか。



銀座でイベントを開催し、埼玉に移住した方々の暮らしを紹介しました。



家族と秩父市でいちご狩り。埼玉県産いちごの「あまりん」は絶品です！

2021年6月、私は米国留学を終え、ボストンから成田行きの便に乗りました。大学院で出会ったクラスメートの多くが卒業後も米国に残ってキャリアを積み、なぜ私は日本に戻り、行政官として日本のために働きたいのか、改めて自分の考えを見つめ直しながら、2年ぶりに日本の地を踏んだのです。

米国留学での刺激的な学び

私は、ハーバードケネディ行政大学院という世界のリーダーを育成する大学院にて、国際関係や意思決定におけるリーダーシップを研究してきました。世界各国から集まる学生と物事を進めるには、自分の考えを明確に表明しつつ、ダイバーシティを尊重し、様々な立場にいる人々への共感を示すことが大切であると実感しました。そして、この貴重な経験を、行政官として、日本や世界に貢献する政策立案に活かしたいと考えたのです。

日本の官民 DXの牽引役として

私は帰国後、日本のデジタル改革の司令塔であるデジタル庁の前身組織に着任し、デジタル庁の創立メンバーになりました。私のミッションは、日本が

世界に提唱した「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」を実現することです。岸田総理のもと、デジタル完結の原則が打ち出される中、データが信頼性を持って流通する基盤の整備はこれまで以上に重要になっています。

デジタル改革では、関係省庁、地方公共団体、民間事業者など多様な関係者を巻き込むことから、強力なリーダーシップが求められます。また、誰一人取り残されないデジタル化を進めるにあたり、あらゆる立場にいる国民への共感が必要です。さらに、国際的なデータ連携においては、日本が世界をリードするという国際戦略の視点も重要となります。デジタル改革を実行するにあたり、留学で培った経験が日々活かされています。

行政官を目指す皆様へ

デジタル庁に集まる各方面のプロフェッショナルの方々と、日々知恵を絞りながら国家戦略を打ち立て、社会を牽引する役目を担うことは、責任重大ですが、大変やりがいがあります。さらに、国家公務員総合職では、海外留学や他省庁出向など、環境を変えて視野を広げ、成長する機会に恵まれています。自分の能力を国のために活かし、国民一人一人

の暮らしの向上を牽引していきたい方、ぜひ一緒に頑張りましょう。



留学先の大学院の卒業式でクラスメートと(筆者左から2番目)



検討会で同会をする筆者



世界を見据えて日本のDX推進へ

デジタル庁統括官付参事官付
参事官補佐

角田 梨翔 TSUNODA Rika

平成 26年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局国際経済課
平成 28年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
ネットワーク化促進係長
平成 30年 4月 同 情報流通行政局地上放送課制度係長
令和 元年 6月 米国留学(ハーバード大学)
令和 3年 6月 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官補佐
9月 現職